

一般質問

本稿は、質問者が作成しています。※本人の希望により、掲載しない場合もあります。

ID 1005109

3月5日(木)

- ・渡部 晃久 議員 2P
- ・中村かずひと 議員 2P
- ・岡本 将嗣 議員 2P
- ・八木 丈之 議員 3P
- ・小林けいめい 議員 3P
- ・高橋 一 議員 3P
- ・東渕 正人 議員 3P

- ・彦坂 和子 議員 4P
- ・竹山 聰 議員 4P

渡部
令和会
議員



デジタル市役所の更なる実現へ

Q 行政手続きが自宅等から可能となれば、利便性がますます向上する。現在の取り組みを確認したい。

A 「あいち電子申請・届出システム」では住民票の写しの交付請求等、約30種類の手続きを行っています。「マイナポータル」からは妊娠の届け出等、16種類の手続きが可能です。また「スポーツ・公園施設予約システム」もあります。

Q 窓口では申請書等を手書きする必要があり大変。書かずには済ませられないか。

A 各種事業者から提案は受けていますが導入には至っていません。今後も引き続き

研究をしてまいりたいと考えております。

Q 市のウェブサイトからダウンロードした申請書は、手書きで住所氏名や必要事項を記入する必要がある。何か対策は。

A PDF形式の他に、住所や生年月日等を入力可能な形式の掲載も検討します。

Q 生涯学習バスや公民館、指定管理施設等の申請書も手書きだが、対処可能か。

A 様式のウェブサイトへの掲載について、生涯学習バスは可能です。公民館の使用許可申請書は複写用紙のため、今後研究してまいります。指定管理施設は指定管理者である事業者による管理ではありますが、検討してまいります。

中村
かずひと
議員



市民病院について

Q 新型コロナウイルス感染症をはじめとする指定感染症患者のための医療行為を行った職員への健康対策は。

A 今回のような新たな感染症の場合には既存の感染症マニュアルでは想定されていない部分もありますので、国・県からの情報を基に直ちに感染症マニュアルの改訂を行い、全職員に改訂内容の周知をしています。

Q 市民病院内で受診し、院外薬局で調剤するための院外処方せん発行率は91%台のことだが、今後の方針は。

A 院外処方を今以上に増やすことは難

しいと考えてますが、今後も患者さんには医薬分業をご理解いただき、院外処方をお願いしていきたいです。

Q 厚生労働省は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、慢性疾患などで定期的に受診している患者について、電話や情報通信機器を用いた診療、およびファックス等による処方せんの送付と調剤を認める通知を出した。この通知に対応できる体制を整備していくべきと考えるが、市民病院の考えは。

A 地域医療支援病院である市民病院の外来でそうした対応をすることは、現状では難しいと考えています。

岡本
令和会
議員



東京2020オリンピック・パラリンピックについて

Q 東京2020オリンピック・パラリンピックに一宮市出身もしくは一宮市にゆかりのある選手の出場はあるのか。

A 現在のところ出場決定の情報はありません。愛知県の強化指定に選ばれている選手もあり期待をしております。

Q ラグビーワールドカップ2019では、優勝した南アフリカ代表チームの公開練習、交流事業などで一宮市は大変盛り上がったが、オリンピックやパラリンピックではホストタウン事業や事前キャンプ地事業などの受け入れ予定はあるのか。

A 現在のところ該当案件はありませんが、各国、各競技種目で事前キャンプ地を模索している情報もありますので、今後に可能性はあります。

Q パラリンピック開催気運醸成に合わせて障害者スポーツ振興に期待するところですが、一宮市の現状はどうか。

A 各種目の大会に手話通訳者を配置したり、車いすの部門を設けるなど、障害者が参加しやすい環境を整えるよう各スポーツ団体へ依頼しています。また、パラリンピック開催に合わせて、「ボッチャ」を中心とした障害者スポーツ大会の開催を予定しています。



一宮市のごみ処理について

Q リサイクルセンターの火災発生後、市民向けに不燃ごみ排出抑制の協力を呼びかけたが、その効果は。

A 火災発生の翌月である令和元年12月の不燃ごみは、前年に比べ約20%減少しました。

Q リサイクルセンターでのリチウムイオン電池等が原因による炎の検知件数は。

A 平成27年度と28年度が31件、29年度が74件、30年度が174件、令和元年度は10月までに129件発生しています。

Q どのような製品にリチウムイオン電池等小型充電式電池が使用されているか。

A スマートフォン、携帯電話、電子ゲーム機器、モバイルバッテリー、ハンディクリーナー、電気シェーバー、加熱式たばこ機器などに使用されています。

Q 小型充電式電池の廃棄方法は。また電池を外すことができない場合の廃棄方法は。

A 取り外した電池は、家電販売店やホームセンターなどの小型充電式電池リサイクル協力店で回収します。また、外すことができない機器は小型家電回収ボックスに機器ごと入れていただくか、入らない大きさのものは不燃ごみや粗大ごみとして出してくださいことになります。



コロナウィルスの現状・対策について

Q 一宮市で新型コロナウィルスに感染した患者さんが発生した場合は、一宮市立市民病院に入院することになるのか。

A 一宮市民が感染すれば、感染症医療機関である一宮市立市民病院の感染症病床に入院することになります。一宮市と稻沢市で構成される尾張西部医療圏には、一宮市立市民病院に6床が設置されております。

Q あってはならないことだが、この尾張西部医療圏で、新型コロナウィルスにかかる患者さんが増えた場合、とても6床では足りないとと思う。受け入れ体制がとても心配であるが、その場合、どういった対

応をされるのか。

A 感染症病床だけではカバーできないぐらいの感染が拡大した場合には、医療機関は感染症に関する医療を住民に提供する必要があり、緊急その他やむを得ない場合として新型コロナウィルス感染症患者を感染症病床以外にも入院ができることがあります。その場合には、個室に入院させることが望ましいものの、感染症の診断が確定している患者は同一の病室で治療しても差し支えないこと、トイレが共同使用でないことなどに留意をする必要があります、市内の他の病院とも調整を図りながら適切に病床の確保に努めていく必要があります。



教員の働き方改革について

Q 一宮市教職員多忙化解消検討協議会ではどのような議論がなされているのか。

A 夏休みの募集作品の精選や校務支援ソフトによる帳簿の作成、成績処理にかかる時間の軽減などです。

Q 在校時間が月80時間を超える教員を0にする目標があるが、月80時間の超過勤務に至る理由は何か。

A 授業の教材研究や準備、学級や学年の事務処理、小学校では学校行事の準備等、中学校では部活動や生徒指導です。

Q 教員多忙化の大きな要因といわれる中学校の部活動について、どのような見直しが

なされるのか。

A 各校で参加する大会を精選し、生徒や指導者の負担軽減を図っております。

Q 小学校の部活動はどうか。

A 小学校選手権大会の廃止により、部活動の縮小、廃止について各小学校で検討しています。

Q 七夕まつりや尾西まつり、一豊まつりに参加している小学校の金管クラブなど出なくなれば、まつりに影響はないか。

A これまでパレードに参加するなど、地域の事業に貢献してきました。今後、地域行事への影響はあると思いますので、ご理解とご協力を求めています。



高齢者の交通事故防止について

Q 愛知県内・一宮市内の交通事故による死傷者数の中でも、高齢者の死亡者数の占める割合が高い。一方で、運転免許証の返納者数が、高齢者を中心に関過去最高の34,000人余に上ったとも聞く。一宮市では、運転免許証の自主返納支援事業を実施していると思うが、支援の内容について教えていただきたい。

A 自主返納した70歳以上の方に1バース回数券、またはマナカいすれか2,000円相当分に併せ、反射材などを配布しています。

Q 自動車の「後付けの安全運転支援装置」設置に対して、一宮市では今後補助を実施す

る予定はあるのか。

A 愛知県は、創設する補助制度を県内統一の補助水準で維持したいという意向を持っていますので、一宮市も今後、県と協議を行いながら、同制度の創設に向けて検討を進めてまいりたいと考えています。

照明灯、防犯灯について

Q 町内会等が、防犯灯を設置するにあたっての補助制度について説明願いたい。

A 防犯灯の明るさにより、3段階の定額補助を行っています。また、4月支払分の電気料金を基準に、年間の電気料金の2分の1にあたる金額の補助も行っています。



中核市移行で市民の暮らしは

Q 移行後は県保健所を4年間借用するが、その後の保健所建設費用の想定はいかがか。国の支援はあるのか。

A 地方交付税の対象にはなっておらず、全額市の負担となります。建設の段階では補助制度について情報収集に努めます。

Q 保健所で行う検査に多くの検査機器が必要だが、建設後検査機器の購入経費についてどのように考えるのか。

A 目前で用意することになります。移行後に協議を開始する、新保健所整備の中で検討していきます。

子どもたちに安心・安全で豊かな学校給食を

Q 新たな学校給食共同調理場整備について、PF1方式で行う方針を決定した令和元年6月の幹部会議の審議内容は。

A 設計・施工・維持管理・運営等の一括発注による事業の効率化、コストの削減が見込まれると考え決定しました。

Q 経費削減は人件費削減となり、調理員の非正規化を懸念する。食育推進のため質の低下が起らぬないようにしてほしい。

A 学校給食の質の低下が無いように十分に配慮しながら、子どもたちに安心安全な学校給食の提供をしていきます。



メディアリテラシー教育・情報モラル教育について

Q 新型コロナウイルスへの感染に関してネットやSNS等でのデマ、不確かな情報が飛び交う中で市当局としてどのような対応をしてきたのか、今後市民に対しての情報提供をどのようにしていくのか。

A 新型コロナウイルスに関する市の情報につきましては2月21日から、市ウェブサイトのトップページに専用コーナーを開設し、情報発信を行っています。現在、誤った情報も含めて多くの情報が飛び回っていますので、公的機関からの情報をしっかりと確認していただき、市民の皆様に落

ち着いて行動していただけるように、正確な情報を迅速に提供していきます。

Q 新型コロナウイルスに関するデマや昨今ネットの書き込みで傷つく子ども達などメディアリテラシー教育・情報モラル教育の重要性が問われている。今後の取り組みはどうなっているのか。

A 現代社会を生きていく子供たちに、情報メディアを読み解き、真偽を見抜いて情報を活用する能力や、情報を処理して発信する能力を育成することは必要不可欠です。今後も急速に変化する情報社会に柔軟に対応できる子ども達を育成できるよう、日々の教育活動に取り組んでいきます。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一般質問の取り扱いの変更を行いました。

3月定例会開会日である2月28日に全員協議会を開催し、新型コロナウイルスの感染拡大防止への市議会の対応について、意見交換を行いました。

また同日、議会運営委員会を開催し、一般質問の実施方法を協議し、次のとおり決定しました。

- ①発言時間を30分以内に短縮する(答弁を含む)。
- ②質問時のスライド(パソコン使用)は不可とする。
- ③新型コロナウイルス感染症対応にあたる市職員は退席を許可する。
- ④すでに提出した通告の全部もしくは一部の取下げを認める。
- ⑤本会議への市民傍聴を遠慮していただく。

この決定をうけ、一般質問を予定していた議員24人のうち、15人が通告の全部を取り下げ、また一般質問を行った9人も通告の一部取下げや質問の短縮を行いました。

のことにより、4日間を予定していた一般質問は、1日間(3月5日)となりました。

◎通告の全部を取り下げた議員(氏名は当初の通告順)

水谷千恵子	則竹 安郎	柴田 雄二	尾関 哲	鵜飼 和司	平松 邦江
大津乃里予	井上 文男	市川 智明	森 ひとみ	河村 弘保	宇山 祥子
後藤美由紀	森 利明	木村 健太			